

— News Release —

各 位

2015年3月23日
日本アジアグループ株式会社

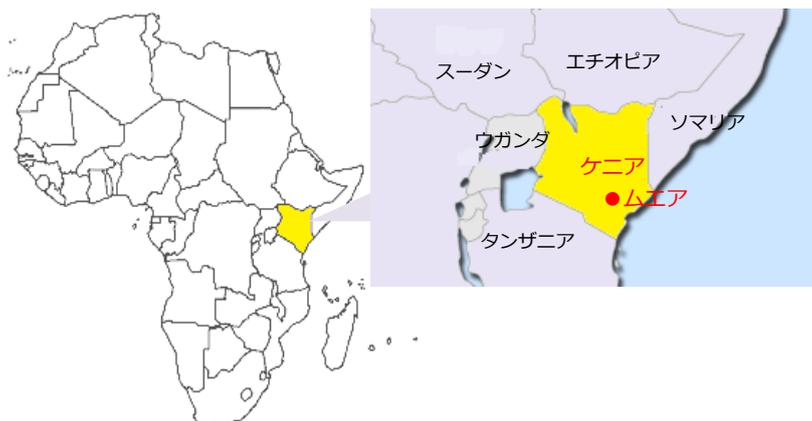
ケニアで小水力発電プロジェクトの実施を決定 ～シーベルインターナショナルと UNIDO(国際連合工業開発機関)が契約～

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生、以下「日本アジアグループ」)傘下で、水流を利用した超低落差型のマイクロ水力発電システムの実用化を世界に先駆けて成功させ、アジア・アフリカ各国へグローバルに事業を展開しているシーベルインターナショナル株式会社(本社:東京都千代田区、代表:海野裕二、以下「シーベル」)は、UNIDO(国際連合工業開発機関)と、アフリカケニアプロジェクトについて正式契約を締結しました。

このアフリカケニアプロジェクトは、無電化村への電力供給を目的として「ULTRA LOW-HEAD MICRO HYDROPOWER SYSTEM for mini grids」(超低落差マイクロ水力発電システム独立電源ミニグリッド)を設置するものです。今回設置する Mwea 地域はケニアを代表する稲作地帯であり、ケニア山に由来する水量が豊富で、灌漑用水路が整備された場所です。こうした落差の小さい農業用水路でも設置可能なシーベルの技術が認定され、UNIDO のアフリカ支援プロジェクトのプログラムの1つとして採用されました。日本アジアグループとしても、新興国のインフラ整備に貢献する重要なプロジェクトとして、今後も積極的に推進してまいります。

■「アフリカケニアプロジェクト」の概要

実 施 国	アフリカ ケニア共和国
設 置 地 区	Mwea(ムエア)
目 的	無電化村への電力供給(約 200 世帯分)
設 置 機 材	「ULTRA LOW-HEAD MICRO HYDROPOWER SYSTEM for mini grids」(超低落差マイクロ水力発電システム 独立電源ミニグリッド) 特許ストリーム(STREAM)水車システム
発 電 規 模	定格発電約 20kW(定格電気制御約 50kW 増設用)を1ユニット
設置完了予定	2015年5月中旬



アフリカケニアプロジェクト現地写真(農業用水路)

【日本アジアグループ株式会社について】 <http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

- 【名 称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)
- 【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ(コード:3751)
- 【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
- 【資 本 金】 39 億 94 百万円(2014 年9月末現在)
- 【従 業 員 数】 2,947 人(連結)(2014 年3月末現在)
- 【子 会 社 数】 79 社(2014 年3月末現在)

【シーベルインターナショナル株式会社について】 <http://www.sebell-i.com/>

シーベルインターナショナル株式会社は、2004 年から本格的に小水力発電システムの専門会社として研究・開発の事業を開始し、2007 年に現在の『スモールハイドロストリーム』の前身となる水力発電装置の特許を取得しました。その後の研究・開発の結果、平成 24 年度新エネ大賞(新エネルギー財団)では新エネルギー財団会長賞を受賞するなど、流水を使った超低落差でも発電可能な発電装置として、オンリーワンの技術を身に着けています。

今後も、理念である「技術・ものづくりが誇りとプライドである」をモットーに、地域社会に対してクリーンエネルギーをより一層、提供し続けてまいります。

- 【名 称】 シーベルインターナショナル株式会社
- 【本社所在地】 〒101-0031 東京都千代田区東神田 2-8-11 萬産ビル4F
- 【資 本 金】 2億 1490 万円
- 【業 務 内 容】 再生可能エネルギー事業(小水力発電専門企業)
 - (1)研究・開発、(2)製造・販売、(3)コンサルティング、企画・設計業務
 - (4)技術提携・技術移転事業

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 :船橋

TEL: 03-3288-5704 e-mail: press@japanasiagroup.jp URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>